

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年5月28日

分任支出負担行為担当官

近畿地方整備局

福知山河川国道事務所長 田中 貢

1. 競争入札に付する事項

- (1) 調達案件等の名称及び数量 福知山道路工事通行規制情報新聞広報業務
(電子入札対象案件)
- (2) 調達案件等の概要 国道9号福知山道路における工事規制の内容等を広く一般に周知するため、新聞広告の掲載を行うものである。
- (3) 履行期間 契約締結の翌日から平成22年8月31日まで
- (4) 履行場所 京都府福知山市字堀小字今岡2459-14
(福知山河川国道事務所管内)

(5) 入札方法

- ① 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- ② 電報及び郵便による入札は認めない。
- ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムで使用できるICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のICカードのみである。

2. 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有している者であること。
- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始に申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者ではないこと。
- ④ 平成12年度以降に完了した業務(再委託による業務の実績は含めない)で、「新聞掲載による広報業務」の業務実績を1件以上有することを

証明した者であること。

- ⑤ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- ⑥ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
- ⑦ その他、入札説明書で示す詳細な条件を満たす者であること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、入札説明書を交付する場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒620-0875 京都府福知山市字堀小字今岡2459-14
近畿地方整備局 福知山河川国道事務所 経理課契約係
電話0773-22-5104（内線228）
- (2) 入札説明書の交付場所 上記(1)に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間 平成22年5月28日（金） 9時30分から
平成22年6月10日（木） 16時30分まで
- (4) 入札説明書の交付方法 書面により交付を行う。なお、郵送による交付を希望する場合は交付場所に問い合わせること
- (5) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>
- (6) 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限 平成22年6月11日（金） 16時00分
- (7) 電子入札システムによる入札書、及び紙入札方式による入札書の受領期限 平成22年7月 1日（木） 16時00分
- (8) 開札の日時及び場所 平成22年7月 2日（金） 10時00分
近畿地方整備局福知山河川国道事務所 入札室
- (9) 契約締結日
本契約は契約の翌日から履行を開始するものとする。

4. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な入札書類データ（証明書等）を上記3(5)に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 落札対象
分任支出負担行為担当官は、証明書等の技術審査を行い、証明書等審査結果を発行するものとする。入札書の提出は、審査結果に合格した者のみ

ができるものとする。

(5) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのＩＣカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

① 予算決算及び会計令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予算決算及び会計令第８５条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予算決算及び会計令第８６条の調査を行うものとする。

(8) その他 詳細は入札説明書による。